

平成 21 年8月7日

各 位

会 社 名 OBARA株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 持田 律三
(コード番号 6877 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 小原 康嗣
(TEL. 0467-76-2000)

特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 21 年9月期(平成 20 年 10 月1日～平成 21 年9月 30 日)において、下記のとおり特別損失を計上する予定であり、また、最近の営業業績の動向なども踏まえ、平成 21 年2月9日に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正することとなりましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上及びその内容

平成 21 年7月 15 日付の希望退職者募集の結果に関するお知らせで、希望退職者 69 名に対する特別加算金及び再就職支援に係わる費用約 566 百万円が発生する旨公表しましたが、これに加え、平成 21 年9月期第4四半期において、事業構造改革に係わる生産拠点の再構築費用として、約 400 百万円(下記内訳)を特別損失として計上する予定となりました。

なお、特別加算金及び再就職支援に係わる費用につきましては、本日公表しました平成 21 年9月期第3四半期決算短信の業績に織り込み済み(計上額 564 百万円)であり、本件と合わせ、通期では、計約 964 百万円の事業構造改革費用を特別損失として計上予定であります。

生産拠点の再構築による費用の内訳

| | |
|-----------------------|-----------|
| 従業員及び機械設備などの移転に伴う費用 | 約 110 百万円 |
| 移転により一部遊休となる相模工場の減損損失 | 約 180 百万円 |
| 機械設備などの除売却損 | 約 110 百万円 |

2. 平成 21 年9月期業績予想の修正

(1) 平成 21 年9月期連結業績予想数値の修正

(平成 20 年 10 月1日～平成 21 年9月 30 日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想(A) | 21,500 | △1,800 | △1,900 | △2,500 | △127.50 |
| 今回修正予想(B) | 22,800 | △1,800 | △1,950 | △3,300 | △167.80 |
| 増減額(B-A) | 1,300 | — | △50 | △800 | — |
| 増減率(%) | 6.0 | — | — | — | — |
| (ご参考)前期実績 (平成20年9月期) | 46,225 | 5,712 | 5,851 | 3,109 | 149.45 |

(2) 修正の理由

売上高につきましては、中国及び韓国での溶接機器関連事業の業績が順調に推移していること、平面研磨装置関連事業の消耗品販売が第2四半期を底に上向いてきたことなどから、前回発表予想を上回る見込みであります。しかしながら、溶接機器関連事業における価格競争の激化による利益の減少、平面研磨装置関連事業における利益率の低い消耗品販売の増加などにより、営業利益は前回発表予想と同一の△1,800 百万円、経常利益につきましては、前回発表予想から若干下回る△1,950 百万円を予想しております。また、前述のとおり事業構造改革による特別損失が約 964 百万円発生する一方、国内欠損会社の税金還付等の法人税等還付税額が約 339 百万円見込まれることなどから、当期純利益につきましては、前回発表予想を 800 百万円下回る△3,300 百万円を予想しております。

3. 来期以降の業績に与える影響

一連の事業構造改革により、来期以降、人件費及び経費などの固定費は、年間 850 百万円程度の減少を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上